

# 山田やすゆき市政報告

日本共産党岩国市議会議員

海士路町2-55-7  
31-2985

しんぶん赤旗  
お読みください  
日刊月2900円  
日曜版月800円

九月議会は九月九日から十月三日(二十五日間)まで開会されました。九月議会は十九年度決算と市民生活に関わる補正予算が計上されました。

一般質問には二十三名の議員が登壇し「愛宕山問題に関する」内容の質問が集中しました。

私は「学校給食、学校の耐震化、環境問題(アルゼンチンアリ対策)、愛宕山開発問題(計画変更に関する意見書)について質問を行ないました。要旨は左記の通りです。

## 学校給食について

### 地産地消



### 協議機関設立以降の状況は?

### 農協との連携不可欠と答弁

中国製ギョウザをはじめ食品の産地・品質の偽装、添加物の表示、賞味期限の改ざん、最近では汚染米を食用米と偽るなど食の安全・安心を大きく揺るがす事態となっていることを指摘し、平成19年3月議会での答弁「地産地消の促進の為、地元生産者、業者、学校栄養士で協議機関を設立」以降の取り組みについて質問しました。

「連絡協議会」では、食材の必要量、地元食材の利用状況と其の向上のため意見交換を行ないました。関係者が協力し利用率向上に向け取り組むことを確認しました。

地元農産物の供給体制について、農協との連携が不可欠で農協とも意見調整を行なっていくと答弁しました。

### 学校の耐震化と統廃合について

### 学校の耐震化について

学校の耐震化については昨年12月には20年間・100億円で実施する計画を立てていましたが、福田市長は5年間で実施すると公約に掲げ当選いたしました。

私は9月議会で学校の耐震化工事について質問を行い、市長は再編交付金を財源に8年計画で耐震化工事を実施すると答弁いたしました。

又、答弁で、現在の耐震化率は小学校が42・9%、中学校43・8%、幼稚園50%であるとし、耐震化の必要な施設は山口県下2番目に多くなっていることも明らかにいたしました。

さらに財源と事業内容を精査し効率的に実施するとしました。

次に市町村合併に伴い、全国的に学校の統廃合が問題になっており、岩国市でもそのことが検討されている問題を取上げ質問を行いました。

答弁では、児童生徒の減少で岩国市は将来の学校施設整備をする為に来年度、学校適正規模配置検討会を立ち上げ、統廃合の対象となる学校、通学区域の

見直しを進めていくことを明らかにいたしました。このことに関連して耐震化工事の遅れも懸念されます。

私は、学校の統廃合について地域や保護者に十分説明し、納得を得るよう求めました。

### アルゼンチンアリ 駆除対策について

アルゼンチンアリの実態の分からない人は、たかがアリと思われるが、アルゼンチンアリが生息している地域の皆さんにとっては、食卓に・寝室にとあらゆるところに入り込み不愉快を通り過ぎ、怒り心頭であることを紹介し、現在実施されている駆除対策について、その成果

と今後の見通しについて質問をいたしました。

当局は、昨年度は防除目標を設定する基礎資料とするため、生態や分布、被害状況などの調査を行ない、防除の為のモデル実験を行ないました。

その結果、道路などで仕切られた比較的狭い範囲で防除を実施する場合、エサなどを排除することで大きなダメージを与えることが判明した。今年度は、必要な経費の一部が国から交付されることになった。これを受けて岩国市(新黒磯団地)と廿日市市でモデル実験を引き続き実施する。

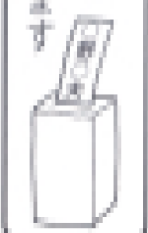
この事業は、3年計画で実施、効果を見ながら区域を拡大していくと答弁しました。

### 制度解説

こんどの衆院選挙では2回投票します



小選挙区選挙の投票は候補者名を書きます



比例代表選挙の投票は「日本共産党」と政党名を書きます



「日本共産党」と書いてください。アフリカなどの候補者は必ず、党名の横に所属する候補者の名前を記入してください。

# 学校給食に米粉パンの導入を

私は今まで学校給食に地場の安全な食材を使用するよう求めてきました。

わが国の穀物の自給率27%と低く、学校給食のパンの小麦も外国に依存している状況を述べ、地産地消の推進、自給率アップの為に学校給食に米粉パンを導入するよう求めました。

答弁では、県内には米粉の製粉業者がないため、学校給食で米粉パンを導入しているところはありません。全国的には増えていますが、米粉の製粉や加工に一定の技術が必要で、焼き上

がりが時間経過すると硬くなる課題がある。加えて小麦の世界的高騰を受け価格が昨年から引き上げられているが、それでも米粉パンは価格が高いなど給食費の面からも課題があるとしました。



## 岩国市都市計画変更案の意見書について

### 意見書は1人1通が基本

「愛宕山を守る会」と「愛宕山を守る市民連絡協議会」が愛宕山への米軍住宅建設反対の意見書・1601通を9月2日に提出いたしました。

山口県都市計画化によると2313通、5256人が提出したとのことです。「愛宕山を守る市民連絡協議会」が提出した意見書は1人1通でしたが、(社団

私は、政府も奨励しており、答弁でも全国的には増加していると認識しているなら、他県の実施状況を調査し、岩国市での実施を求めました。

法人) 山口県建設業協会岩国市部長の呼びかけた意見書は「都市計画の愛宕山新市街地開発事業の廃止」「都市計画道路牛ノ谷尾津線廃止」「都市計画区域の整備・開発及び保全の方針変更」の3件を一括し、5名連記の署名方式で行なわれたことが判明しました。又、(社団法人) 山口県建設業会岩国市部長の意見書には

「たとえ宅地を完売しても最高500億円不足する。岩国医療センターの愛宕山移転にも悪影響を及ぼす。岩国市は今にも夕張市のようになる」という主旨が書かれ、市民を不安に陥れる内容になっています。

意見書は一人ひとりの意見を書くものだが、この団体の扱いについて有効なのか質問をおこないました。当局は、県に出された意見書であり答弁は出来ないとし

## 公明党

### 社会保障費 2200 億円の削減反対の意見書に 反対

九月議会には8本の意見書、条例改正案が提出されました。農協から提出された「ミニマムアクセス輸入米に見直しを求める」意見書を全会一致で採択。

共産、清風、市民、リベラレが提案した「貧困の連鎖を断ち切り、市民生活を底上げすることを求め、2200億円の社会保障の削減撤回、雇用の確保、年金や生活保護費など社会保障制度の充実を求める」意見書に保守系党派に加え、公明党が反対して否決。

議員定数を2名削減する案が強引に提出。13対20で否決。日本共産党市議団も審議不十分として反対しました。



## 要求要望実現

長年の要望が関係者の協力で実現しました



青木一丁目市道の側溝改良  
側溝の「ふた掛け」がない為、道路幅が狭く危険な状態を改善(通学路)



萩原団地の入り口の排水対策  
萩原団地の排水路の末端、線路の沖が砂で塞がれ排水困難、JRが除去